

経済短評
エマエンタープライズが優良申告法人
広告代理店のエマエンタープライズ(那覇市、大城祐建社長)はこのほど、優良申告法人として北那覇税務署から表彰を受けた。



優良申告法人は適正に申告と納税が行われており、他の納税者の模範としてふさわしいと判断された法人に対し管轄の税務署から選定される。6月21日に北那覇税務署長から表彰状を受け取った大城社長=写真左=は「税金は経費と認識して経営してきた。これを評価されたのはうれしい。今後は模範となる法人を目指したい」と話した。

商品ニュース
高火力にこだわった炊飯器
タイガー魔法瓶は、高火力にこだわった「土鍋ごぼ火炊き」の新製品を発売した=写真。土鍋に新開発のうわぐすりを塗布して温める効果を向上させ、底面には蓄熱性の高い火山灰を練り込んだ。甘みのある、はじけるような粒立ちのご飯が炊けるという。想定売価は5.5合炊きが14万8500円、問い合わせはお客様相談窓口、電話(0570)011101。

フリスクとのコラボ飲料
ダイドードリンコはタブレット菓子「フリスク」とコラボした炭酸飲料「FRISK SPARKLING(フリスクスパークリング)」を発売した=写真。ミントのすっきりとした味わいを楽しめる。疲労感を軽減するとされるGABAも配合。250ml瓶入りで、希望小売価格は197円。問い合わせは通話無料のお客様相談室、電話(012)0)559552。

アマゾン、アプリで処方薬

全国薬局と連携、服薬指導も

アマゾンジャパン(東京)は23日、同社のアプリを通じて処方薬を扱うことができるサービスを開始したと発表した。全国のドラッグストア約2500店舗と連携し、薬局によるオンラインの服薬指導から処方薬の配送までを手がける。利用者は薬局に足を運ばなくても薬が手に入り利便性が高まる一方、実店舗が中

心の中小零細薬局には海苔の波が押し寄せる可能性もある。サービス名は「アマゾンファーマシー」。ドラッグストア最大手のウェルシアホールディングスやインホールディングス(札幌市)、新玉堂薬局(福岡市)など9社と連携する。利用者は医療機関に行かず診療を受けるか、アマゾンが連携する総合医療アプリ「クリニックス」を通じてオンラインで診療を受けた上で、電子処方箋を取得。アプリで薬局を選び、ビデオ通話で薬剤師から服薬指導を受けた上で会計する。

帝国データバンクは23日、カスハラ被害の有無を企業に尋ねた調査の結果を発表した。直近1年間に被害があった企業は全体の15.7%だった。業種別では小売りが34.1%と最も多く、金融が30.1%、不動産が23.8%、サービスが20.2%、農林水産が15.8%、建設が14.5%、卸売りが13.1%、運輸・倉庫が12.9%、製造が7.8%と続いた。

被害があったと回答した企業の業種別割合
小売り 34.1%
金融 30.1%
不動産 23.8%
サービス 20.2%
農林水産 15.8%
建設 14.5%
卸売り 13.1%
運輸・倉庫 12.9%
製造 7.8%
※帝国データバンクによる

青カビ付着認識も放置

小林製薬 医師に回答「症例なし」

小林製薬(大阪市)は23日、紅こうじサプリメントによる健康被害疑いへの対応を外部識者が調査した「事実検証委員会」の報告書を公表した。紅こうじ培養タンクへの青カビ付着を認識しながら、製造現場が放置していたと指摘。腎疾患の症例を把握した後も、医師の問い合わせに「症例はない」と不誠実に回答していたことも判明、消費者への説明が遅れた小林製薬の対応を批判した。

「混入していることはある」として放置した。大阪工場(昨年12月閉鎖)の紅こうじ原料生産現場は人手不足が常態化し、報告や管理が不十分だった可能性を示唆した。青カビは、サプリメントから検出され腎疾患との関連が指摘されている。小林製薬は1月15日に腎疾患の症例を確認して

損保大手4社に報告命令
金融庁 契約情報漏えい
加入者の氏名や契約情報などが代理店を通じて、競合他社にメールで漏えいしていたと5月に発表された。漏らしていた情報には証券番号や保険の種類、契約の満期、保険料などが含まれる。今回の漏えいは、自動車ディーラーなど損保複数の商品を取り扱う「乗合代理店」で発生した。満期が近い加入者の更新漏れを防ぐなどの目的で、ディーラーの本部から各販売拠点にメールを送る際、本来は損保会社と個別にやりとりすべき契約情報を、複数社に一斉に送っていた。

2月20日以降、渡辺淳信類性保証本部長の発案で録画や議事録の作成をせよと指示した。日本メーカは販売が苦戦しており、成長が見込めないと判断したとみられる。日鉄は進めている米鉄鋼大手USスチールの買収を巡って、調査会社の報告を根拠に米民主議会上院議員が日鉄の中国事業を問題視していた。

玄関ドア防火で不正

YKKAP 117棟認定取り消し

YKKAP(東京)は23日、国土交通相の認定が必要ない「特定防火設備」の玄関ドアに、防火性能を高めて試験を通過するため仕様を変更したと発表した。消費財事業本部の前田宏統括部長は共同通信の取材に対し「中小の業者とも連携したい」と抱負を語った。アマゾンは連携する業局を拡大する方針。消費財事業本部の前田宏統括部長は共同通信の取材に対し「中小の業者とも連携したい」と抱負を語った。

日鉄と宝山鋼鉄 合併事業解消へ

中国で供給見込めず
日本製鉄は23日、中国鉄鋼大手の宝山鋼鉄との合併事業を解消すると発表した。中国の自動車市場では電気自動車(EV)が台頭し、日本のメーカは販売が苦戦しており、成長が見込めないと判断したとみられる。日鉄は進めている米鉄鋼大手USスチールの買収を巡って、調査会社の報告を根拠に米民主議会上院議員が日鉄の中国事業を問題視していた。

7月3日の臨時株主総会で上場廃止に向けた議案が可決された。今後はKDDIと三菱商事がKDDI株を50%ずつ保有する。KDDIの通信やデジタル技術を生かし、宅配サービスなどを強化する。コンビニ大手ではセブンイレブン・ジャパンがセブン&アイ・ホールディングスと、ファミリーマートが伊藤忠商事のそれぞれ傘下にあり、親会社の強みを生かして商品開発を進めている。

Market data table with columns for industry (e.g., 水産畜産, 建設, 繊維紙, 石油金属, 化学, 食品), company names, and prices. Includes a 'スタンダード' section for general market indicators and a '特別注意' section for specific alerts.